

新規事業採択時評価結果（平成18年度 新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：鈴木 克宗

事業の概要

事業名	一般国道218号 岡富拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	宮崎県
起終点	自：宮崎県延岡市古川町 至：宮崎県延岡市岡富町	延長	1.3km		
<p><b>事業概要</b></p> <p>一般国道218号は、熊本県熊本市を起点とし宮崎県延岡市に至る延長約150kmの幹線道路であり、九州中央部の東西地域連携軸を形成するとともに、地域住民の生活にとって不可欠な生命線道路である。</p> <p>岡富拡幅は、延岡中心市街地と国道10号延岡道路の延岡ICを結ぶ延長約1.3kmを整備するものである。</p>					
<p><b>事業の目的、必要性</b></p> <p>岡富拡幅は、延岡市街地における交通混雑の解消を図り、安全で円滑な交通体系を確保するとともに、広域交通の拠点となる国道10号延岡道路延岡ICへアクセスする道路として産業経済・観光・通勤通学の機能確保に大きく寄与する。</p> <p>また、岡富古川土地区画整理事業の面的整備や街路事業による岡富橋新設と連携した効率的な都市基盤整備が図られるとともに、平成17年の台風14号による大規模な床上浸水被害を受け、五ヶ瀬川激甚災害対策事業とも連携し早期の事業着手が必要である。</p>					
全体事業費	42億円	計画交通量	19,300台/日		
<p><b>事業概要図</b></p>					

**関係する地方公共団体等の意見**

延岡市では、「第4次延岡市総合計画」で国道218号を幹線道路網と位置づけ、交通の円滑化や交通安全対策の面から、本区間整備の事業化を強く望まれている。また、H17の台風14号の豪雨により五ヶ瀬川が堤防兼用道路を越水し広範囲に床上浸水被害が発生していることから、早期の整備が望まれている。

**事業採択の前提条件**

- 便益が費用を上回っている。
- 円滑な事業執行が整っている。（平成16年6月都市計画決定済）

事業評価結果

費用対便益	B/C	2.7	総費用：34億円 事業費：33億円 維持管理費：1億円	総便益：93億円 走行時間短縮便益：91億円 走行費用減少便益：2億円 交通事故減少便益：1億円	基準年 平成17年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=2.7 (交通量 +10%)	B/C=2.6 (交通量 -10%)	
		事業費変動	B/C=2.5 (事業費 +10%)	B/C=3.0 (事業費 -10%)	
	事業期間変動	B/C=2.6 (事業期間 +20%)	B/C=2.9 (事業期間 -20%)		
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	○	渋滞が著しい区間の渋滞を解消する。 現況混雑度1.31 (H11センサ) 渋滞度曲線県内上位2割以内 【渋滞損失時間の改善】整備前：27.85万人・時間/年 → 整備後：27.22万人・時間/年 縮減時間：0.63万人・時間/年	
		事故対策	○	交通事故多発区間の事故の減少が見込まれる。 【死傷事故率】 H13～15(34件) 194件/億台年 (宮崎県平均 69件/億台年) (死傷事故率比 (県内平均比) 2.8)	
	歩行空間	○	歩行者の安全性向上 ・現在歩道がない通学路であり、歩行者交通量182人/日である区間の歩道幅員0m→3m		
	社会全体への影響	住民生活	-	特筆すべき事項なし	
		地域経済	○	・広域交通の拠点となる国道10号延岡道路延岡ICへアクセス向上 ・土地区画整理事業と連携し、まちづくりを支援	
		災害	○	直轄事業五ヶ瀬川激甚災害対策特別緊急事業と連携して整備を行うことによる水害対策効果 ・H5・H9・H17に大規模な床上浸水被害が発生しているため、堤防兼用道路の嵩上げにより水害の解消も図られる。	
環境		○	CO2排出量削減：約600t/年 Nox削減量：約3t/年 (28%削減)、SPM削減量：約0.26t/年 (26%削減)		
地域社会	○	市町村合併による地域間交流を支援 ・新延岡市(延岡市・北方町・北浦町)がH18.2.20に合併し、延岡市・北方町の役場を直結する道路である。(延岡市～北方町：20分→19分)			
事業実施環境	○	岡富古川土地区画整理事業は平成16年度に事業着手し、街路事業(岡富橋新設)も平成18年度より事業着手予定である。また、直轄事業による五ヶ瀬川激甚災害対策特別緊急事業も平成17年度に採択され、事業実施環境は整っている。			

採択の理由

- ・ 本事業は、費用対便益が2.7と便益が費用を上回っている。
- ・ 本事業は、高速交通網整備を補完するものであり、物流の効率化や主要都市間の交流促進・連絡強化に役割を担うものと考えられる。
- ・ 他事業と連携した都市環境整備や災害対策も図られ、事業効果は高いと判断される。
- ・ 以上により、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。